平成30年度第1回

中津川市総合教育会議 議事録

平成30年12月19日 開会

平成30年12月19日 閉会

中津川市

平成30年度第1回中津川市総合教育会議 議事録

平成30年12月19日

1. 出席者は次のとおりである。

中津川市長 青山 節児 中津川市教育委員会 教育委員(教育長職務代理) 小栗 仁志 教育委員 田島 雅子 教育委員 林 由美 教育委員 三尾 和樹 教育長 本多 弘尚

2. 欠席者は次のとおりである。

無し

3. 事件説明のため出席した職員は次のとおりである。

総務部長 市岡 清 総務部行政管理課長 林 行典 教育委員会事務局長 早川 和子 教育委員会教育次長兼学校教育課長 小木曽 敏樹 教育委員会事務局次長 大塚 健司 教育委員会事務局次長兼教育企画課長 末木 拡 教育委員会事務局教育研修所長 岩井 裕美 教育委員会事務局幼児教育課長 丹羽 栄作 文化スポーツ部長 大巾 裕之 文化スポーツ部次長 丹羽 史久 文化スポーツ部文化振興課長 野村 充久

4. 議事経過は次のとおりである。(午後1時15分)

市岡総務

定刻となりましたので始めさせていただきます。

部長

これより平成30年度第1回中津川市総合教育会議を開会いたします。

私は、本日の司会を務めさせていただきます、総務部長の市岡と申します。 よろしくお願いいたします。

本日の会議は、報告事項2件、協議事項4件を予定しております。終了時刻は午後3時を予定しております。

では、次第に沿って進めさせていただきます。

最初に、青山市長から挨拶をお願いします。

青山市長

あらためまして皆様こんにちは。

12月の大変お忙しい中、第1回目の総合教育会議ご出席いただき、ありがとうございます。

3月、6月、8月と3回の意見交換会を開催させていただき、懇談会に合わせて英語検定、坂本こども園の進捗状況、阿木交流センターの報告等させていただきました。

また、阿木の交流センターは12月16日、無事、安全祈願式を執り行いました。子供が集える場所、地域の皆さんが様々な取り組みのできる場所として期待しています。竣工は32年2月を予定しています。

まずは、地域の総合施設として着手することができたことをご報告いたしました。

本日は報告事項2件、教育大綱に関する協議事項となっておりますので、 限られた時間ではありますがよろしくお願いします。

市岡総務

ありがとうございました。

続きまして、本多教育長からご挨拶をお願いいたします。

本多教育

こんにちは。

長

部長

総合教育会議を開催いただき、ありがとうございます。市長にはにぎわい プラザまで足を運んでいただきありがとうございます。

これまでの懇談会の中で様々な意見交換をしてきました。

学校のエアコン、坂本こども園、様々なことが前進して子供たちがよりよい環境の中で健やかに育っています。

今月もうれしいニュースがありました。一つは二中の山本さんという生徒が、全国人権作文コンテストで県の一席を受賞しました。来週、市長への報告を予定しています。

また、東濃地区図書館コンクールで一席に南小と阿木小の2校が選ばれました。3校のうち2校が中津川市から選ばれたことは、うれしいニュースでした。

その他にも阿木高のコメ作りが、お米甲子園で金賞をいただいたというニュースがありました。子供たちが様々なところで活躍できています。

この総合教育会議が市の教育の充実、子供たちのより良いに成長に繋がっていくものと考えています。

本日はよろしくお願いします。

市岡総務

ありがとうございました。

部長

それでは、早速ですが会議に入らせていただきます。

なお、この会議の議長は「中津川市総合教育会議設置要綱」第4条の規定により、市長が務めることとされております。

それでは、青山市長、よろしくお願いいたします。

青山市長

それでは、要綱の定めにより、議長を務めさせていただきます。

挨拶の中でエアコンの話が出ましたので、議題に入る前にご報告をさせて いただきます。

中津川市全校で10億円を超える予算を見積もったところです。

国の方で大きな動きがありまして、一気に設置しようという事になりました。当初3割ほどの予算が国の補助になる予定が、半分の15%になりました。全国一斉に31年度中の着手となり、補助率が下がったところです。

中津川市だけでなく、全国一律で約15%カットになり、課題になりますが引き続き国に要望をしていきます。内示としてきていることを報告します。

それでは会議に入ります。会議について、要綱第6条の規定により原則公開となっており、個人の秘密を保つため、会議の公正が害されるおそれがあると認めるときは非公開とすることができるとされております。

本日の報告事項及び協議事項は、公開しない場合にあてはまる内容は含まれないため、すべて公開することといたします。

では、次第に沿って進めさせていただきます。

次第3.報告事項の一つ目「保育士確保の状況について」事務局の報告を お願いします。

丹羽幼児 教育課長 まず初めに、全体資料につきましてお断りいたします。

平成31年には元号が変わりますが、資料では便宜上、平成31年度以降 についても、現在の「平成」で表示しています。

それでは保育士確保について報告します。

少子化で園児数が減少する一方、未満児保育や支援の必要な園児が増加しています。

未満児の新規受け入れについて、当初予定していた180人の受け入れ枠に対して224枠まで広げました。これは法人保育所に協力いただきながら

実施しています。しかし、まだ31人オーバーしている状況です。今後入園 調整を行い皆さんに入園していただきたいと考えています。

中津川市では常雇保育士について、計画している人数の確保ができない状況です。下表のとおり平成30年度の常雇の人数は、59人となっています。

事務局が就労条件を整えるために必要と考えているのは、85人ですので 相当乖離しています。

園児の受け入れについても影響が出ている状況ですので、保育士確保の必要性が高い状況です。

対策の1つ目ですが、就学支援金制度についてご説明します。

中津川市内の保育園、幼稚園等に就職を目指す学生に平成29年度から就 学支援金制度を開始しています。

卒業後5年間中津川市内の公立、民間の保育園、幼稚園で就労すると返還 が免除となります。貸し付け状況等は下表のとおりとなります。

平成29年度には13人に、平成30年度は10人に貸し付けました。

平成30年度に4人が就業し、3人が市内の保育所に就職しています。

1人は市外の方で、市内に来ていただくはずでしたが事情により市外の老 人保健施設に就職されたため、償還していただいています。

大学・高校訪問について説明いたします。

豊かな自然を活かし、生きる力を育む幼児教育に取り組む中津川市の保育については、大学、短大で説明しても先生方からの評価が高いと言われます。

愛知県内、岐阜県内の大学、短大でPRしており、大学、短大では保育の 状況、就学支援金のPR。 高校では就学支援金のPRをしています。

平成29年度には大学短大を3校、高校を4校訪問しました。

平成30は桜花学園大学、名古屋短期大学、日本福祉大学、中京学院大学短期大学部に訪問させていただいています。今後も大学訪問を行い、工業振興課が企画する中津川企業説明会にもお邪魔してPRしたいと考えています。

岐阜県が行っている保育の仕事見学会というものがあります。

保育士免許を持っている市内の潜在保育士に保育の現場に入って体験していただき、不安を取り除き園に復帰してもらうという取組みです。

今年度は、「にしこまの森」で実施していただけます。今後も公立、私立 の園で取り組んでまいります。

次に職員の待遇改善について、ご説明いたします。

常雇保育士、常雇教諭の待遇改善については、平成31年度から給与表の 導入を検討しています。昇給や一時金に反映されるものです。臨時保育士は 賃金のアップを検討しています。 青山市長

ただいまの報告について、ご意見、ご質問等はございませんか。

田島委員

保育士確保が難しくなっているという事ですけども、平成31年度は目途 は立っていますか。

丹羽幼児 教育課長 平成31年度については、公立の保育士について、退職される人数以上を 確保するよう手配しました。

常雇保育士は随時募集していますが、応募が少ない状況です。PRを行いながら引き続き行っていきます。

青山市長

課題は待遇面ですか。

丹羽幼児 教育課長 待遇面にも問題はあると考えていますが、人事課と協力し給与表の導入が できそうですので、給与面ではある程度の改善はできると考えています。

全国的な保育士不足の状況の中、都市部の保育園は待遇が良いため、都市 部に流れており田舎に来ていただきにくい状況になっています。

大学に伺ったときには中津川市の保育をPRして、来てもらうよう考えています。

三尾委員 丹羽幼児 教育課長

中津川市の保育士の男女比はどうなっていますか。男性は何名いますか。 現在、男性保育士は4名です。

教育課式三尾委員

育児休業は何年ありますか。

丹羽幼児

一般企業と同じです。産休明1年、育休延長2年です。

教育課長

青山市長

他にご意見がないようですので、つづいて二つ目の「英語検定助成の状況 について」に移らせていただきます。

事務局より報告願います。

岩井教育 研修所長 平成30年度の計画としては、市内小中学生英検受験者を対象に受験料の 半額を1人1回まで補助する計画で、750人分、1,275千円を計上し ておりました。

周知については、本年度4月PTA総会でチラシを配布し周知しました。 英検申し込み時に英語科教諭から再度PRをし、さらに、ホームページ、 広報に掲載し市民にも周知しました。

今年度実施状況は表の通りです。現在、第3回目の申込期間中ですので、 今年度利用者数としては確定していませんが、目標人数には達しないことが 予想されます。なお、29年度実績は上回る予想です。

成果と課題について報告します。

成果としては、グローバル化に伴い英語教育の重要性をアピールすることができました。

課題としましては、目標人数に達しないことの外、英検が学校の教育活動

外のものであり、個人負担のかかるものであるため、学校として英語学習の 目標に位置付けるなど、学習意欲を引き出す取組みを行うことが難しいこと が挙げられます。初年度であり、さらに周知が必要と感じます。

英語科教諭や教頭の助成にかかる事務負担が大きいことが分かっていま す。助成事務については、学校の負担軽減を図ります。

平成31年度につきましては、引き続き事業を継続していく方向です。

今年度中に中学生にアンケートをとるなどし、事業の評価を行いたいと考えています。評価をもとに事業の拡充や学校全体で取り組む仕組みを考えてまいります。

青山市長

ありがとうございました。

課題等出てきておりますが、ご意見ありますか。

田島委員

PRについて、PTAで父母全員への配付、英語教諭から生徒への配付、ホームページ・広報という事で周知されていますが、塾等ではどうですか。 一般で受けた場合も同様ですので、塾で受けても対象になります。

岩井教育 研修所長 田島委員

塾へのPRではどうですか。

岩井教育 研修所長

塾へのPRはしていませんが、ホームページや広報を見た塾講師から、塾で受けてもいいかというような問い合わせがありました。

田島委員 青山市長 塾に通っている生徒も多いので、塾の先生へのPRも大事かと考えます。 そのあたりも含めて平成31年度の課題としてください。

その他はいかがですか。

小栗委員

小中学生が対象ですが、小学生の受験者数はわかりますか。

岩井教育 研修所長 20名程度です。

小栗委員

課題の2つ目ですが、学校としての学習と意欲を引き出すところとしての 英検を結びつけることについて、方向性はありますか。

岩井教育 研修所長 英語検定の補助は、私も英語教諭なので大変ありがたいことだと考えています。

こういった課題がありますが、3年はこのやり方でPRしながら続けていきたいと考えています。やがては全額補助をお願いしながら、今は中学校3年生に受けてもらうような流れになっていますが、中学校に入って早期の英語嫌いになる前に、1月の検定をみんなで受けてみよう、市の補助があるから全員で受けてみよう、というサイクルに学校の中でも、英語の先生を中心に変えていけたらと考えています。

まずは半額補助の段階で、足りないことを改善しながら実施していきたいと考えています。

小栗委員

学校側の「みんなで受けてみよう」というような雰囲気づくりが大切だと 思います。

これからの子供たちにとって英語は将来必須だと思いますので、半分の自己負担がある中で、みんなが検定という目標に向かって取り組むというような形を作っていただくと良いと思います。

話は変わりますが、先日トヨタ自動車の昇級試験の中でTOEIC600 点が必要という話を聞きました。これからそういうことが当たり前の社会に なっていくので、中津川市の子供たちも早い段階から種をまいて意識付けを していくことが大事ではないかと思います。

初年度ですが、これから良い流れを作れればいいのではないかと思います。

青山市長

流れを作るきっかけになればいいという思いから提案したものですので、 この流れを作ってください。

市内の表示板をすべて英語にしてはどうかと考えている。翻訳なしの英語の表示板を作れば、子供たちも一生懸命勉強せざるをえない。これも一つの方法ではないかというようなことを観光課には話しています。これは一つの例ですが、環境を作っていくことも一つの方法です。

教頭先生への負担も議論になったところですが、何とか続けていきたいと 思いますのでよろしくお願いします。

三尾委員

成果の中の英語教育の重要性とありますが、重要性というのは具体的にどんなことを考えていますか。

岩 井 教 育 研修所長

中津川市の子供が「これから生きていくうえで必要なスキル」ということ もありますが、中津川市は多くの外国人を受け入れています。自分の故郷を 英語で伝えられるような子供になってほしいと思っています。

グローバル化する世界で活躍するたくましさを身に付けてほしいという 事を考えています。英語力は、その逞しさにつながる力だと考えています。 半額支援していただけるという事は、本当にありがたい制度です。

三尾委員

興味があったので、インターネットで全額補助について調べたら、兵庫県 丹波市が全額補助しています。理由の中に英語教育の重要性という事にかか わりますが、子供に英語に興味、関心を持たせると書いてありました。

小さい時から英語に興味や関心を持たせる土壌づくり、基盤づくりが大切 と思いました。

本多教育 長

市内の学校でも外国籍の子供さんがいます。

かつてのブラジル、ペルー出身からフィリピン、ベトナムが増えてきています。フィリピンだとタガログ語、日本語だと通じないが英語なら通じるので、子供たちは習った簡単な英語で仲良くなっています。

田島委員

まずは、楽しくなければいけないと思います。私は英語が嫌いなんですが、 中1の時には楽しくて先生も大好きで、2年になったら嫌いになってしまい ました。

今は小学校から英語をやっていて、違う国の人に自分の英語が通じることは、子供にとってすごく嬉しい事です。

中津川駅前にはたくさんの欧米の方がいます。小学校の時から「May I helpyou?」を言える子供になってほしいと思います。手の届くところから始めて楽しく英語を試してみる。そこから始めてほしいと思います。

中津川市内にはたくさんの外国人が仕事に来ていますので、そういう方々と一緒に学ぶ機会、普通の会話ができる機会を作っていく。そういう場所を作る。そうなると加子母や付知からも来て英語を試すことができる。市内のつながりができるし、手の届くところから始めていって、英検が必要という意識になってくる。必要性を作っていくような環境を作っていく。

「英語と子育て中津川」そんな形で作っていけるといいと思います。

青山市長

良い提言をありがとうございます。

他よろしいですか。ありがとうございました。

報告事項は以上とさせていただきます。

続きまして、次第4.協議事項に移ります。

本日の協議事項は、大項目を「中津川市教育大綱について」としています。 「基本構想について」及び「3つの基本施策」についてそれぞれ協議してい ただきたく、4項目を用意しております。

末木教育 企画課長

それでは、はじめに「①基本構想について」事務局の説明をお願いします。 現在の教育大綱についてご説明します。

教育大綱とは平成27年4月の法律改定により新たな制度がスタートしたことに伴い、新たに策定されることとなりました。

市長が教育委員会と協議したうえで、教育振興等に関する総合的な施策についての基本的な方針を定めるものです。

中津川市は、平成27年4月に平成27年度から平成30年度までの4年間を対象期間とする大綱を策定しています。今年度、教育大綱の期間が終了することで、次期教育大綱の検討が必要となっています。

次に基本構想と基本施策ですが、現在の教育大綱を皆様にお配りしていま す。そちらの2頁でご説明します。

上段部分ですが、中津津川市教育大綱は基本構想と基本施策で構成されています。基本構想では「目ざす市民像」と「基本方針」を定め、基本施策では基本方針を実現するため3つの基本施策で構成し、具体的な取り組みを教

育振興基本計画に盛り込んでいます。資料4頁に戻ります。

次期教育大綱の方向性についてご説明します。

現行の教育大綱の踏襲を基本として、基本構想と基本施策で構成し、現基本施策と同じ3つの柱で構成していきたいと考えています。ただし、教育を取り巻く状況変化等がありますので、それに対応する記述を加えるものです。

計画期間は、現大綱と同期間の4年間としたいと考えており、平成31年から平成34年となります。次期教育振興基本計画においても平成31年度からは中期に入りますので具体の実施計画を実施していきます。

本日お配りした資料、次期教育大綱案についてご説明します。

1頁の目指す市民像、学び生かす市民は現在の大綱を踏襲していく考えです。

2頁の基本方針では、学校教育、幼児教育についての基礎基本の習得とたくましい子の育成、そして生涯学習についても同じように大綱を踏襲していきたいと考えています。

3頁からは基本施策になりますが、網掛け赤字部分について文言等を付け加えたり変えたりしたいと考えています。3頁では、上段に中津川市の現状、教育、文化、スポーツ施設の数を平成31年4月の施設数に変えたいと考えております。これまでの大綱では196となっていますが193になります。現大綱策定時から時期大綱策定時では人口が減少していることを加えます。

4 頁からは3 つの基本施策についての現状と課題施策の方針になります。

1つ目の柱、教育・生涯学習環境の整備では、猛暑に対する学習環境の向上が必要になっていますので、地球温暖化現象に起因した環境の変化を付け加えるものです。2つ目の柱、教育内容・生涯学習内容の充実では、学習指導要領の改訂により、道徳が「特別の教科」となり、小学校では外国語教育が始まります。その対策として施策の方針として、主体的・対話的で深い学びにより新しい時代に必要となる資質・能力の育成を図ります。との文言を加えるものです。3つ目の柱、市民が参加する教育体制の整備につきましては、現在のままでと考えています。

青山市長

それでは基本構想についての協議に入ります。

説明が物足りなかったように感じましたが、もっと何か話してくれるのか と思いましたが。

末木教育 企画課長

3つの柱については、この後の協議事項になっておりますし、大きな柱は 基本的な考えですので大きく変わるものはないという事です。 青山市長

数字、機構的な変化についての付け加え、また小学校での外国語教育の導 入が付け加えられたというような変更になります。

基本構想についての意見をいただければと思います。

小栗教育 委員 教育大綱を作るに当たって平成27年に参画しました。

平成38年度までの市の総合計画の中の一計画という位置づけであるので、基本的なことはブレることなく変えないことには賛成です。

細かいところは、この4年間の流れや環境の変化がありますので、そのあたりの修正は必要かと考えますが、大まかなところでは良いのではないかと感じます。

青山市長

表現等については、よろしいですか。

それでは、「②基本施策1 教育・生涯学習環境の整備」から「学校規模 等適正化について」事務局より説明願います。

末木教育 企画課長 基本施策1教育・生涯学習環境の整備の学校規模等適正化についてご説明 します。

学校規模等適正化基本計画は、平成24年2月に策定しました。各地区で 平成23年12月~25年7月の間で延べ47回説明会を開催しています。

現状についてご説明します。目指す学校規模として、小学校は1学年2~3学級、中学校は3~4学級を目指しています。現在、田瀬小学校の下野小学校への統合案があります。これは地域からの要望によるもので、平成32年4月を目標に統合準備しています。

学校・保護者間で協議中ですが、大きな項目については合意済みです。学校名、校歌、校章は下野小学校に合わせるというものです。通学方法について地元と調整しており、その後、設置条例の改正等を行っていく予定です。

また、同じ福岡地区で地域からの要望を受けて、平成35年4月を目標として福岡地区内の学校を一つにまとめるというものがあります。

11月に統合準備委員会を地域の方、保護者、先生方、教育委員会事務局、 総勢50人弱で設立しました。その中では3つの部会を設け会議を重ねています。準備委員会では、様々な協議をしていきますが、並行して基本計画の 策定をコンサルに委託しています。委託では新しい学校の規模、配置、構造 を検討したり、地域要望を把握しています。

その他の地域の状況ですが、現在神坂地区では幼稚園、小学校、中学校、 教育委員会事務局で懇談会を行っています。具体的には決まっていません が、中学校の統合を意識しています。統合先としては、落合中学校を一つの 候補として、意見交換を行っているような状況です。

川上、山口、付知北、付知南小学校などで視察が行われたりまち協で協議 していますが、具体的には進んでいない状況です。 学校規模適正化計画策定から6年が経過しています。計画を知らない保護者もいるので、事務局では周知をしていく必要があると考えています。

また、具体的にいつ統合すると決まっていない地域、例えば神坂では、児童生徒の減少に危機感を持っている保護者もいれば、学校存続を望む保護者がいる状況であり、合意形成に至っていません。

続いては幼稚園・保育園ですが、公立保育園の民営化の推進として、望ま しい集団規模としては、幼稚園は1学級20人以上、保育園は4,5歳児が 1学級20人~30人というようになっています。

小鳩保育園、田瀬保育園は民営化あるいは統合をしており、坂本保育園、 坂本幼稚園につきましては、坂本こども園に統合されるというものです。

課題として、施設の老朽化があります。一色保育園、北野保育園は単なる 施設の整備ではなく、民営化等を考えなくてはいけないと考えています。

資料6頁は、平成30年5月1日現在の人口データから将来推計したものです。

現在の子供たちがそのまま、平成35年、平成40年を迎えた時に学校が どうなるかという表です。社会的要因は見込んでいませんが、ご覧のとおり 子供の数は減り続け、学級数も減少する見込みです。

備考欄に複式学級と記載があるのは、今年の段階で複式となっているものです。

青山市長

それでは、「学校規模等適正化について」の協議に入らせていただきます。 ご意見等をお願いします。

先週と昨日、女性懇談会を行いましたが、参加者は30代,40代女性が 中心でした。

30代は未満児保育を、40代は中学生のお子さんをお持ちでした。

そこで中学校統合について意見が出ました。昨日の女性懇談会の皆さんには、今日の会議を傍聴に来てくださいとPRしてきました。

保護者の方は中学校では3年で過ぎてしまいます。しっかり進めていかないと、代替わりするとまた一からになってしまいかねません。

田瀬、下野保育園が一緒になり、小学校が一緒になり、その後には福岡の4つの小学校が一緒になります。昨日の懇談会では、子供がより多くの児童と一緒に勉強する環境の方が好ましいという方が多くいました。

田島委員

6,7年前、適正化を積み重ねていた時期がありました。

福岡がこうして35年に統合できるようになった事で、ネジが緩んでしまった、安心してしまっていると感じています。

平成28年の川上まち協方針で、当面統合しない。となっていますが、30年は議論しましたか。なんとなく、適正化計画が薄れていると感じていま

す。適正化を始めた時、見本を作りうまくいけば、皆が動き適正化を支持してくれるのではないかということで福岡が進められました。しかし、中学なら3年経つと子供は入れ替わりますので、子供のことを考えれば常に推し進めていかなければいけないと考えています。今は後退とは言いませんが、薄れていると感じて残念です。

青山市長

川上において29年、30年の市の働きかけはどうですか。

末木教育 企画課長 こちらからアクションしていませんし、地元の状況についても考え方は変わっていません。

早川教育 委員会事 務局長 地元から当面統合するつもりはないので、その話は持ってこないでほしい と言われていますが、声をかけ続けていかなくてはいけないと考えていま す。

林委員

実際、川上は結構大変な人数なってしまっているので、子供のことを考えれば。資料5頁ですが、付知は機運が高まっていないと書いてありますが、私の知る限りでは少ない学級では早く統合してほしいという方もいます。大勢の中で子供は育つと考えている方もいる。

6頁ですが、転入転出はあるとしても、このような数で推移するなら統合 しなくてはいけないという事を親さんに示した方がいいと思います。33人 ではやっぱり無理があると思います。早くした方がいいと思います。適正な 人数規模にしてあげて、子供を育てていきたいですね。

田島委員

だんだんトーンダウンしており、子供たちのために申し訳ないと感じています。

学校の先生方は、今与えられた状況に対して全力で頑張っています。今の子供たちのために一番良い教育を受けさせることに本当に頑張ってくれています。例えば、神坂小に人がいなければ中学校を巻き込もうではないか、運動会には地域を巻き込もう。というのは先生方の知恵で、子供たちに不自由をさせないように頑張ってみえます。

ただ、先生任せではいけないので先生方には頑張ってもらいつつ、先生以 外が力を発揮して引っ張らないといけません。

小栗委員

ここにいる方々は学校の規模適正化を進めていくべきだと考えている人が大半だと思います。実際の保護者の方、これから学校に入学する保護者の方、地域の人たちの様々な関わりがありますが、これから子供の数が少なくなっていくことに自分の子供が関係する保護者の意見をくみ上げる仕組みができるといいと思います。

地域での話し合いになるので、地域の方の意見が中心になってしまうこと も推測する中で、仕組みづくりについては、まずは保護者がどう考えている かという事を汲み取る仕組みが必要だと思います。

中には今のままの人数の方がいいと考える方もいるかもしれませんが、子供にとって人数がいる方が環境的には良いという方向に持っていくような、少しでも前に進めるべきではないかと思います。

先ほど林委員が言われたように、今やらないといけないし、少しずつでも 進めていかなければいけないと考えます。

青山市長

市政懇談会では比較的年配者から学校を残してほしいと言われます。人口減少の中で地域の活力がなくなると言われるが、それは逆ですと話をさせていただいています。

過去にはUIターン住宅を作った経緯もありますが、わずか5部屋ぐらいが埋まって人口が増えた。というような次元ではなくなっています。

環境がいいから中心市街地ではないところで住みたい、と考える人もいますが、学校の生徒数、児童数が少なすぎるので住むことを断念するケースの方が多いことを説明しています。

地域の中で囲い込んで語ってしまうこともありますが、子供が主役との考 えから問題提起をすることから始めるのも一つの方法だと思います。

田島委員

市長おっしゃったように、現状を見ていただき、子供にはたくさんの交わりが必要であることを伝えていくことは絶対に必要だと思います。

しかし、ある程度の年齢の方の学校がなくなると寂しいだとか、勢いがなくなるという方に対するアイデアを出していく必要はあります。廃校活用のアイデア、カフェだとか夢になることを提示していくことも必要だと思います。 それは教育委員会だけではできることではないので、観光であったり、市の機関を使っていく必要があると思います。

青山市長

恵那北高校がなくなり今年から保育園が下野と一緒になって、1年半経つと小学校が下野と一緒になります。地元で30代女性が施設を生かす方法がないかと小さなグループを立ち上げて、調整していただいています。市としても協力していただきたいという話がありました。なくなると困るではなく、活用について考えていただいている若い方もいます。

文化スポーツ部長、良いアイデアはありますか。

大巾文化

地元の方と議論する場を作ることが大事だと考えます。

スポーツ 部長 馬籠のふるさと学校の活用ということで、小学校の跡活用が成功しています。外国人が多く泊まっていただいていますし、地元の方々の愛着もありイベント活用もしていただいています。

青山市長

適正化はこちらから仕掛けていかないと、腕を組んでいては時が過ぎていくことになりかねない問題です。実際に動いている福岡地域の進捗状況、統合した時には保護者の皆さんはこういったことに期待するという意見、子供

にこんな環境が生まれるというような地元の方々に意見をいただいて合わ していくのも一つの方法かと思います。

では、「学校規模等適正化について」の協議は以上とさせていただきます。 続きまして、「③基本施策 2 教育内容・生涯学習内容の充実」から「学校 配置の指導助手等の確保について」を事務局より説明願います。

小木曽学 校教育課 長 資料7頁をご覧ください。学校配置の指導助手等の確保についてですが、中津川市の子供たちの確かな学力として、基礎基本の習得、近年増え続けている支援が必要な児童生徒に対する支援。小1プロブレムや中1ギャップ等、問題行動、いじめ等にきめ細かく対応するために、市では約120名の市費職員を配置しています。

7頁4番をご覧ください。指導助手、教員免許等を持った職員を約30名 配置しています。介助員は特別支援学級で特別な支援を必要とするお子さん の生活支援を中心にした職員ですが、嘱託、臨時職員合わせて11名を配置 しています。

さらに特別支援学級や通常学級に在籍する支援を必要とするお子さんの ためのアシスタント、日本語指導、不登校であって保健室登校のお子さんの 支援にあたるアシスタントとして50~60名配置しています。

その他、大規模校の養護教諭や図書館については、本年2校が最優秀賞をいただきましたが、学校司書の力が大きく、9名配置しています。英語の指導助手ALTを約10名配置しています。

配置数は120名を超えており、他市比較では29年度常勤に近い形の職員の調査で数では岐阜市に劣っていますが、配置率に換算するとダントツで中津川市が1番です。

ただし、平成30年度では各市市費の職員を増やす、又は新たな形の職員を採用しています。例えばプログラミング、ICT教育、理科、小学校の外国語に対応した助手等の非常勤等増員しています。

常勤ではなく、短い時間の職員や地域ボランティアなど、様々な形態で採用していますので、人数が把握しきれなくなっています。

間違いなく言えるのは、児童、生徒数5000人を超える中程度以上の市の中での配置数は、中津川市がトップと言えます。

現在、中津川市31校は安定した状態であり、要因は市費職員の配置によるといえます。発達に課題のある児童生徒による教職員への暴力等についても、中津川市では見守りのできる職員がいることによって、件数が少なくなっています。手厚い人的配置が今の中津川市の子供たちの安定につながっています。

今後の計画について、中津川市は数は多いので研修の場を充実しながら、

内容の濃い、より手厚い支援をしてきたいと考えています。

再来年度から小学校で外国語授業が始まります。 5、6年生は70時間、週2時間程度の授業が入ります。実際に英語免許を持っている教師は少なく、英語を得意としない職員が高学年を持つことが考えられます。それに対応する指導助手、英語講師を配置することで対応する必要があると考えています。

退職者で常勤はできないが指導助手ならやってもいいという方が多くいます。昨日まで授業をやっていた方に活躍していただけるよう、指導助手も授業をもっていいという要綱改正を行い、授業を持ち子供たちの指導にあたっていただくという事を、次年度以降取り組んでいきたいと考えています。

青山市長

「学校配置の指導助手等の確保について」現状報告してもらいました。 ご意見等いかがですか。

田島委員

中津川市は他市に比べると、多くの方に助けていただいているという話は 今までも聞いていましたが、今の説明の中で子供たちが安定している、多く の方の目で見ていただいていることで良い効果が出ているという事を説明 いただいたので、感心しています。

本多教育長

このことはもっとアピールしていった方が良いですね。移動教育員会の中でも話はしていますが、具体的に説明しきれないところがあります。

本来、複式学級は1人の先生しかいないものです。一人の先生が3年生、2年生の授業を半分ずつ見ます。これは大変ですので、市費の職員をつける。この手厚さがあるので保護者にとって複式学級が苦にならない、少ない人数を見てもらってありがたい、というようにとらえられます。

実際には市の支援の中で行われていることを理解していただくことが大 事だと思いますが、保護者に伝えていくのが難しいと感じています。

田島委員

田瀬で複式学級を見たときに、保護者が「ちゃんと先生2人いるね」と満足していた。こちらが先生で、もう一人は加配の先生で、教えられないという事が保護者に伝わらない。

青山市長 小栗委員 現状を知ってもらうというのは、なかなか難しい。

今後の計画の中で、指導助手に授業を持ってもらうというのは、市で決め ればできるのですか。

小木曽学 校教育課 長 以前、教員免許を持っていて、採用した者しかできないとなっていましたが、法改正があり35人程度学級に下げて学級数を増やしていれば、市の講師が授業をやれるようになりました。

法改正を受けて市の条項が定められて、必要であると認められれば可能になりました。なお、学級担任は正規職員しかできません。他市でも活用していることころが多くなっています。

小栗委員

今もやっている中で解釈を広げているという事だと思いますが、働き方改 革が話題になっていますので、その仕組みを活用することで先生の残業時間 軽減にもつながるのではないかとかと思います。

経験を生かしていただく場にもなりますし、先生方の残業時間を減らすことにもつながるので、非常に有効でいいことと思うので、広げていってほしいと思います。

小木曽学 校教育課 長

大きな学校は色々あって残業時間が多いと思われがちですが、一番残業時間が多いのは中規模以下の学校です。例えば、1人の先生で社会を3年生ばかり持っていると教材研究は3年生だけになるが、1年生の地理、2年生の歴史、3年生の公民も全部になってしまう。小さな学校の方が授業数が少なくても残業数が多くなっています。1コマでも授業を持ってもらえれば、残業時間は減ってきますので大変効果的であると思います。

同様に複式でも2学年分の授業を準備しなければいけないので、負担軽減 になります。

本多教育長

働き方改革は人なので人を増やすのが重要と考えますが、授業の質を下げてはいけない。

正規職員は研修を受けて授業をやっています。指導助手は正規職員の経験がない方が多いので、その方たちに研修を受けさせて、授業の質を落とさないようにする必要があると考えます。

林委員

市費採用職員の職務内容は、勉強についていけない子に手厚く寄り添うとのことですが、逆に勉強がすごくできる子をもっと伸ばすための先生というのは想定していませんか。

青山市長

そういったことはありますか。

小木曽学 校教育課

想定していませんでしたが、新たな発想をいただきましたので今後考えていきたいと思います。

長

林委員

理数でも、音楽でも特化した目で見てくださる方を採用していただけると いいかと思います。

青山市長

新しいヒントをいただきました。

他によろしいですか。

三尾委員

指導助手の確保というのは、人的なものか予算がないのかどうですか。 どちらも不足しております。

小木曽学 校教育課

長

三尾委員

予算がないとの事なら、市長もいますので指導助手をあと 5 人増やしてほ しいとかの話をされたらどうですか。 小木曽学 校教育課 長

今年度の取組みとして、試行中ですが指導助手が授業を行うことが効果的との確証が得られれば、授業を行う指導助手と行わない指導助手の給与で差をつけるようにしていきます。35人相当学級の講師を特別指導助手といいますが、多治見市とは3万5千円以上の差がありますので、確保は難しくなっています。全市的に講師不足で講師の取り合いになっており、給与の良い方に流れますし、現状でも多治見市、土岐市、瑞浪市から講師に来ていただいている状況です。

そういった方々の住宅の確保等待遇面の改善についても考えていかない と、地理的に不利なので確保は難しいと考えます。

青山市長

続きまして、「④基本施策3 市民が参加する教育体制の整備」から「市 民とともに守り育てる文化活動とその拠点」を事務局より説明願います。

野村文化振興課長

9頁「各地区文化協会について」、10頁「文化会館改修計画について」 ご説明します。

各地区文化協会の活動状況の現状ですが、中津川市内には旧市町村単位に 文化協会があり、各地区を中心とした文化活動を行っています。各文化協会 単位で毎年、文化祭(展示部門)や芸能祭(ステージ部門)などを開催して います。

日頃の文化活動発表の場として、各地区の文化施設や公民館を利用することで、地域の連帯感やコミュニティが形成されています。表ですが、中津川市には8つの団体があり、325の加盟団体があります。会員数は平成30年4月1日現在で4200人強の会員がいます。

続きまして、各文化協会の課題ですが、どの協会も、会員の減少や高齢化が進んでいる状況で、会員確保が課題となっています。文化活動を行っていても文化協会に加盟するメリットがないということが言われています。会員不足から、一部では活動の継続が困難な団体も出始めているということを聞いています。

こういった状況ですので、今後の取り組みとして、定期的に各文化協会長が集まり、協会の「現状や課題」「それぞれの取組状況」「文化協会の在り方」について意見交換が行える場を設けていきたいと思っています。各協会と連携し、市民が文化活動をする動機づけを行い、文化を支える裾野を拡大する取り組みを検討していきたいと考えています。他分野の団体と交流することで、「それぞれの活動を活性化させるだけではなく、新たな文化の創造に繋がる」ことなど、文化協会加入のメリットを団体と説明していきます。

次に10頁の文化会館改修計画について、ご説明します。

中津川文化会館は昭和47年に建築され、46年を迎えましたが、今後も みなさまに安心して利用していただくために、平成30年度は改修工事に向 けた調査設計業務を行い、平成31年度から平成32年度にかけて改修工事を行う予定です。工事期間中はホールが利用できなくなります。文化の中心である文化会館ホールが利用できなくなることで、市民の文化活動や幅広い分野の優れた芸術に触れる機会を損なわないよう、各地区の文化施設や芝居小屋を利活用することで機会の確保に努めます。

工事等の状況ですが、平成30年度は調査・設計、平成31年4月から平成32年7月までに改修工事を行います。利用について、ホールは工事期間中利用できません。会議室については、音が出ますが利用可能です。

2番目に工事の内容ですが、落下の恐れがあるホール吊り天井の撤去と利用しやすい文化会館を目指して観客席更新やトイレの洋式化を行う予定です。

- ①ホール内の吊り天井の撤去
- ②天井撤去後の外壁の補強
- ③ホール観客席をゆったりした座席へ更新
- ④女性用トイレが混みあうので、便器数を増やし全面洋式化を行います

3番目に各地区の文化施設の利活用ですが、文化会館工事期間中も、市民の文化活動発表の場として利用者団体へ各地区の文化施設の紹介や、文化会館ホールで開催している「市民文化芸術鑑賞事業」についても、各地区へ「お届け公演」として芝居小屋や公民館を活用した文化・芸能にふれあう機会を作っていきたいと思っています。それぞれの地区にある文化施設を下表にまとめています。各地区の公民館等も活用しながら文化の発表の場、芸術鑑賞事業を行っていきたいと考えています。

青山市長

では、「市民とともに守り育てる文化活動とその拠点」の協議に入らせていただきます。

ご意見等をお願いします。

田島委員

今年から中津川市文化協会の理事になりました。理由が若返りです。変ですよね。なぜ、私が入ることが若返りなのでしょうか。というくらい年の方が頑張ってみえます。

生涯学習課は環境を整えます。苗木の交流センターや阿木の交流センターの整備のように活躍の場や箱を作ります。文化協会の方は好きなことをやっている好きな者同士の集まりです。好きな者同士の集まりが文化協会の中に入るというのはどういう意味があるのか考える必要があります。

好きな者同士の中から生まれる人づくり、社会に与える影響とかそのようなことは誰も考えていない。しかしこれは大事なことで、生涯学習課は文化協会員を導いていく立場にあると思います。

中津川市で大人の人づくりをサポートしていくのは生涯学習課しかあり

ません。環境を整えるだけではなく、文化団体に対して社会に対して影響がある、人づくりのためにやっているということを導いていただきたい。

林委員

今後の取り組みとして、意見交換を行える場を設けたいとありますが、今 まではないですか。

野村文化振興課長

過去には、各文化協会長が集まる会議を定期的に行っていましたが、少し前から中断しておりました。今年、会議を復活させて各協会長に意見を伺う機会を設けました。会議では違った観点から有意義な会議であったとの意見をいただきました。

林委員

とてもいい事だと思います。交流は同じようなことをやっている団体にとって他の団体は参考になるし、高齢化して人数が減っていく中で一緒にやりませんか。というように続けていくための協力が生まれる姿を子供にも示せるのではないでしょうか。良い知恵を出しながら進めていく機会になればいいと思います。

青山市長

他の文化協会の皆さんも一緒になって参加するようになったのは、いつからですか。

野村文化振興課長

今年行われた20周年の取り組みからです。

そういった交流を仕掛けていくことも大事だと思います。

田島委員

青山市長

文化を守っていくのは大人ですが、この方々が子供たちに社会での習慣や 過ごし方、振舞い等を伝えられているだろうかと思っています。大人が子供 を叱ることができない世の中になってきて、カミナリ親父がいなくなり、大 人の役割が希薄になっています。

子供たちに対して伝えることができるという一つの形があればいいのではないかと思います。お獅子や、歌舞伎、伝統芸能を教えている大人は、芸事は熱心に教えますが、草履の履き方、社会風習、人との付き合いとかについては教えていません。

文化協会に入っている団体では、そのようなことも子供たちに伝えていく 仕組みができるといいと思います。

青山市長

歌舞伎では、子供は師匠が来た時には挨拶をします。なぜ師匠への挨拶が必要なのかという一番大事なことは教えてないので、形だけになっています。演ずることを教えるだけではなく、なぜこの地に地歌舞伎があるのかということを子供たちに理解してもらった方がいいのではないかと話をしています。そのような理解があると、根っこの太い広がりになっていくと思うので、文化スポーツ部でより掘り下げていくようにしてください。

話は変わりますが、12月3日に箱根八里の日本遺産認定式典に中山道代

表で行ってきました。小田原市、函南町、箱根町、三島市の4つで箱根八里 を構成しているものです。中山道代表の私と鯖寿司街道小浜市長が他所から 来ていました。

毎年2800万人の観光客が箱根を訪れています。最近は外国からも訪れており、箱根というブランドがあるので待っていても来てくれるため特別な施策は必要ない。必要なのは、地元の子供たちに世界が認める箱根を継承していくことです。

小浜市は昔から京都の台所という役割で食糧を供給してきた歴史があります。中津川市が歴史は一番浅いが、あれもこれも作っているところで、市民の皆さんの知恵、参加、理解が不可欠であるという事を話しました。中山道がどんな役割を果たしてきたのか。宿場町といわれる3宿だけでなく、合併町村の南北街道を含めた沿線を充実することが、本来の街道がより充実することにつながるという話をさせていただきました。ディスカッション後に小田原市長から、小田原市は小田原城と蒲鉾くらいしかなく、中津川市の進め方を見学させてほしいと言われました。

現状に胡坐をかいてはいけないと思います。私は「つなげる」というのが中津川市の役割として発信しています。街道で「つながる」、歴史が「つながる」、未来に「つなげる」という言葉を使いながら中津川市の役割を発信しています。

それぞれの地元文化団体に特色を生かしたものがあるので、強力に推し進め、そこに若い人たちが参加していただくような仕組みができれば中津川市の歴史文化が残っていくのではないかと思います。

その他よろしいですか。

皆様には、様々なご意見をいただきありがとうございました。

それでは、本日の協議事項は以上ですので、これにて議長を降りさせていただきます。ありがとうございました。

市岡総務

ありがとうございました。

部長

それでは、次第5「その他」に入ります。

田島委員

委員の皆様から何かご意見等がございましたら、ご発言をお願いします。 せっかく教育大綱があるのに、これに後押しされていないような現状を見 せていただいたので、作っている方たちが教育大綱を自分のものとしていた だき、大綱に基づいて動いていただければと思います。

青山市長

教育大綱を守らないと行き当たりばったりになってしまいます。

とりわけ保護者の顔色を窺うというような傾向が出てしまいます。大綱の 一番大事な部分を押さえたうえで、各事業を進めてほしいと思います。

市岡総務

その他よろしいでしょうか。

部長

ご意見ないようですので、「その他」を終了いたします。 以上で、本日予定しておりました日程は終了いたしました。

これをもちまして、平成30年度第1回中津川市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。

閉会 (午後3時5分)